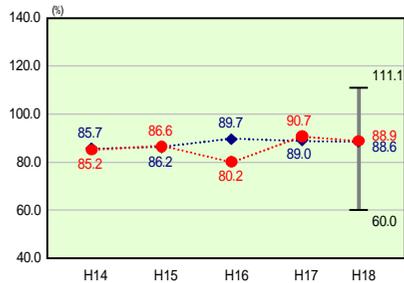


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

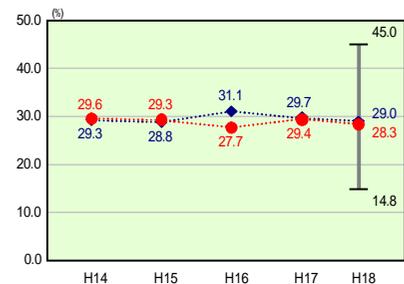


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	15,607 人(H19.3.31現在)
面積	6.56 km ²
歳入総額	4,377,229 千円
歳出総額	4,226,989 千円
実質収支	144,301 千円

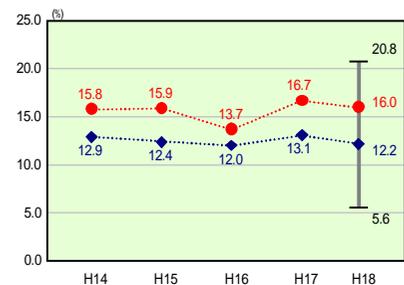
H18類似団体内順位 24/64
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



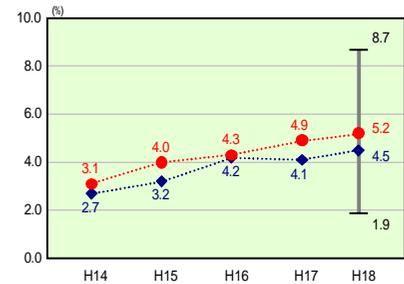
H18類似団体内順位 28/64
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

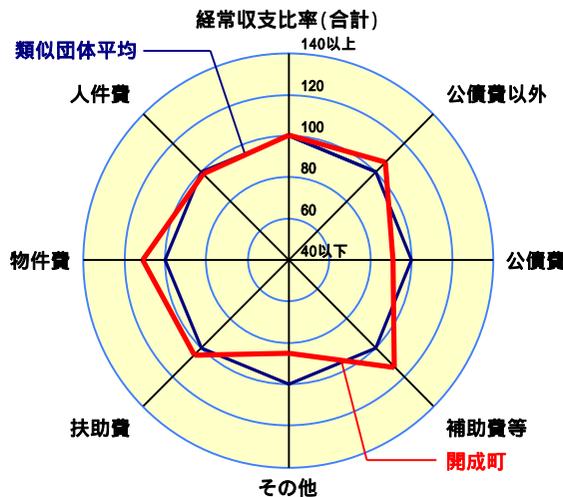


H18類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

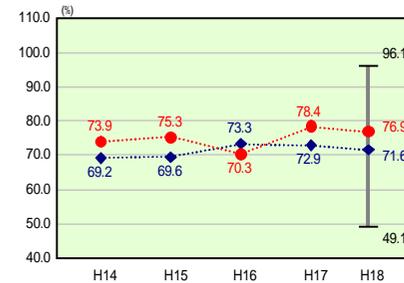
扶助費



H18類似団体内順位 44/64
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 10.8

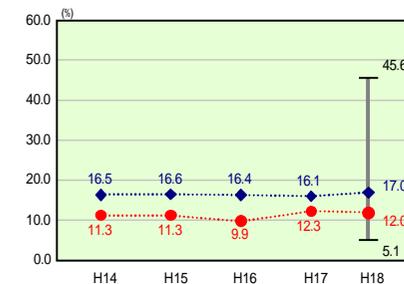


公債費以外



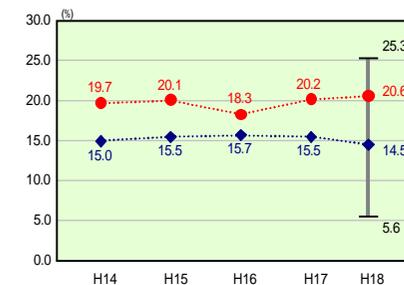
H18類似団体内順位 47/64
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



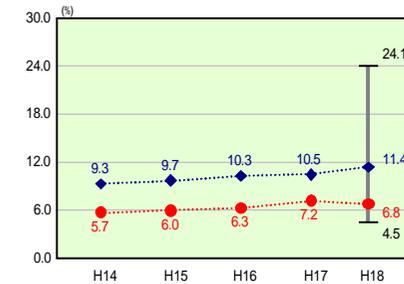
H18類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

その他



H18類似団体内順位 8/64
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 ほぼ全国平均で推移している。平成17年度よりも数値は改善されたが、これは緊急財政対策本部を設置し、歳出の見直しを図ったことによるところが大きい。

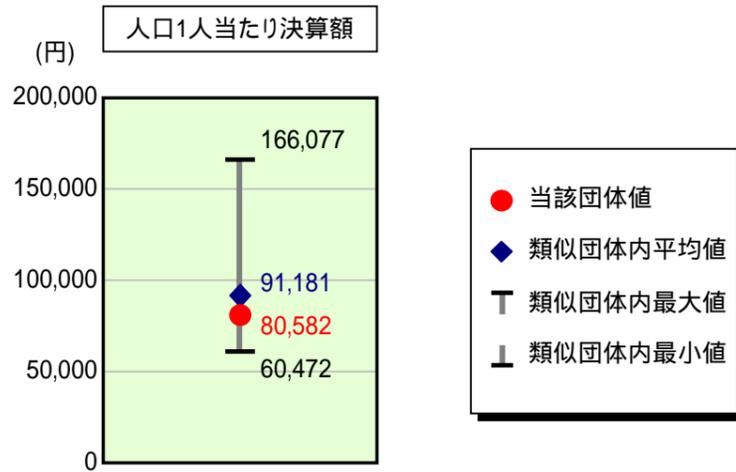
【人件費及び人件費に準ずる費用】 職員採用抑制方針により、総人件費は類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画等に基づき人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 起債抑制方針により、類似団体平均値を下回っている。今後は、臨時財政対策債の償還が本格化することや新小学校建設を控え、数値の上昇が見込まれるが、他事業での起債を抑制し、低水準を維持するよう努める。

【普通建設事業費】 平成16年度、平成17年度は企業誘致推進事業という特殊要因により、数値が上昇している。これ以外の事業を抑制してきた関係で類似団体平均を下回っている。今後は新小学校建設事業等の大型投資事業が予定されており、数値の上昇が見込まれる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



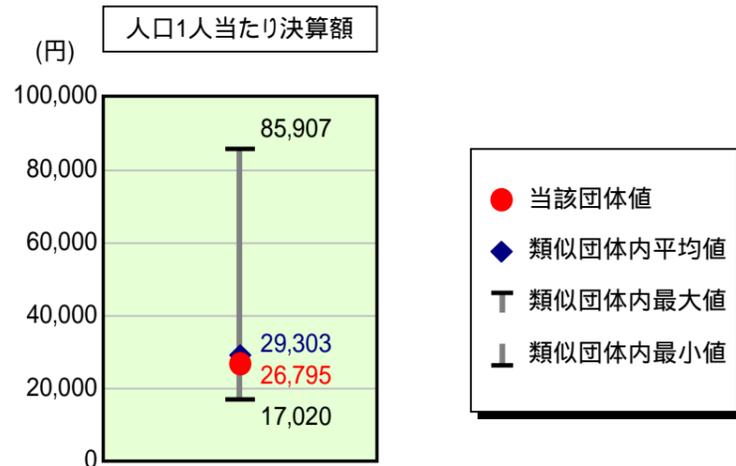
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	979,459	62,758	76,495	18.0
賃金(物件費)	76,585	4,907	4,744	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	190,565	12,210	11,824	3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,365	4,060	3,430	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,828	950	1,451	34.5
退職金	67,157	4,303	7,099	39.4
合計	1,257,645	80,582	91,181	11.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	8.39	1.73
ラスパイレス指数	100.6	95.1	5.5

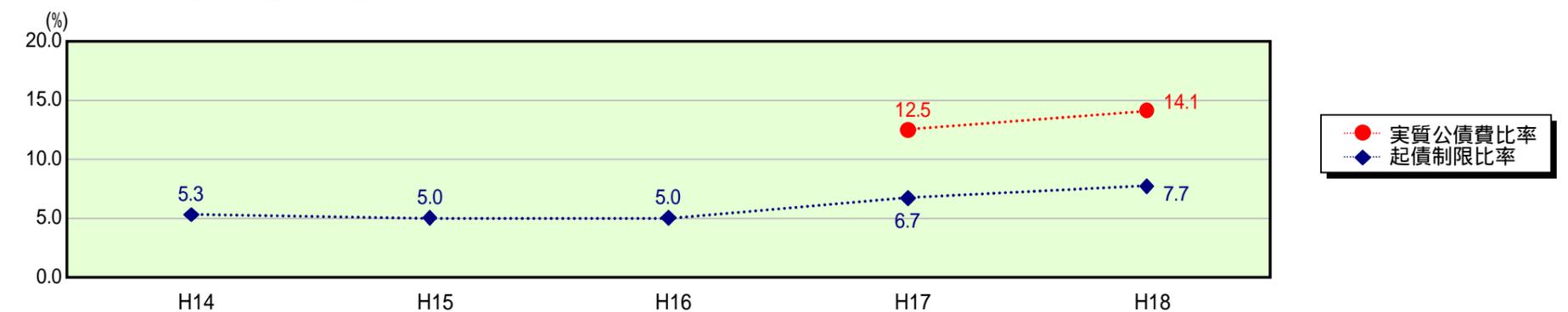
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

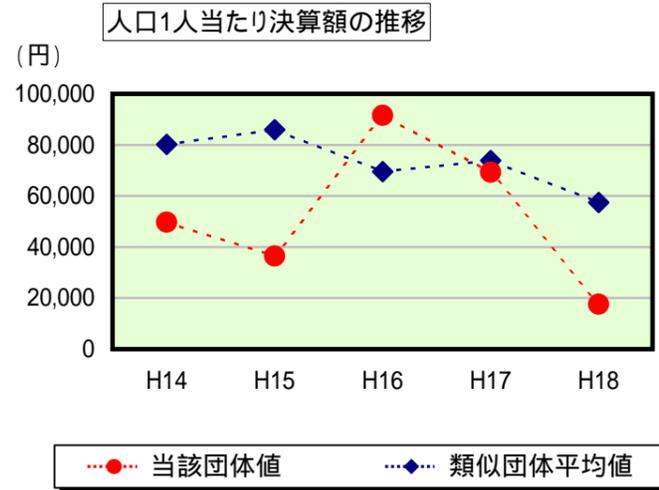
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	387,065	24,801	41,239	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,357	14,504	11,591	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	160,360	10,275	6,528	57.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	741	47	1,516	96.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	163	10	16	37.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	356,496	22,842	31,586	27.7
合計	418,190	26,795	29,303	8.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	676,854	49,685	12.8	80,237	7.8	5.0
うち単独分	466,478	34,242	91.5	48,673	8.6	100.1
H15	516,946	36,405	26.7	85,973	7.1	33.8
うち単独分	339,211	23,888	30.2	48,382	0.6	29.6
H16	1,344,817	91,571	151.5	69,542	19.1	170.6
うち単独分	1,107,241	75,394	215.6	39,366	18.6	234.2
H17	1,045,979	69,266	24.4	73,854	6.2	30.6
うち単独分	791,111	52,388	30.5	41,302	4.9	35.4
H18	274,396	17,582	74.6	57,400	22.3	52.3
うち単独分	133,660	8,564	83.7	34,972	15.3	68.4
過去5年間平均	771,798	52,902	2.6	73,401	7.2	9.8
うち単独分	567,540	38,895	32.5	42,539	7.6	40.1